

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2760号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

菜の花畑 (北海道)



も く じ			
随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
「明るく住み良い村づくり」………	町村Navii………	「小さな村だからこそ出来ることがある」 伝統技術・地場特産物・ICT・環境保全・教育の5本柱で地域づくりII和歌山県北山村………	通信衛星時代の新技术「ヘリサット」導入へ ―離島や山間部など、へき地で力を発揮―………
(11)	(8)	(4)	(2)

コ ラ ム

大震災に遭遇して思う

筑波大学名誉教授

村上 和雄

3月11日、未曾有の大地震、大津波そして原発事故の三つの大惨事がほぼ同時に発生した。世界の歴史生まれに見る大震災である。この東日本大震災には、大自然の重大なメッセージが含まれていると直感した。いま、環境や地球にやさしい技術や社会をつくろうとしているが、それはむしろ逆で、地球生命がやさしいから人間の我が儘をこれまで許してきたが、その我慢も限界にきていることを今回の大震災は示している。

本人の対応は感動的だった。宮城県気仙沼市の中学生の卒業式で、涙を必死でこらえながら「天を恨まず、運命を受け入れ」という卒業生代表の姿は、これぞ日本人という素晴らしい姿を、たった15歳の少年が見せてくれた。

日本人は古来より神仏を尊び、自然の恵みに感謝し、お互いに助け合って生きてきた。しかし、この精神文化の良き伝統は消えかけ、その遺伝子のスイッチはオフになっていた。遺伝子は環境によってオンになる。今回の大震災は、古来から伝わってきた日本人の精神文化の遺伝子のスイッチをオンにする誠に厳しい試練ではないか。

被災地などの人々の冷静で秩序正しい行動に対し、各国から賞賛の声が多数上がっている。私たちにとっても、大震災後の日

今回の試練も、お互いに助け合い、大自然に生かされ、生きていくことに感謝の祈りを捧げるような精神を持てば、この国難は必ず乗り越えられると確信している。

歴史を振り返れば、日本は日露戦争、太平洋戦争などの誠に厳しい試練に耐え、ここまで繁栄を築いてきた。世界の最新の世論調査によれば、日本はベストカントリーの一つである。

今回の試練も、お互いに助け合い、大自然に生かされ、生きていくことに感謝の祈りを捧げるような精神を持てば、この国難は必ず乗り越えられると確信している。

●写真募集●

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

政策解説

通信衛星時代の新技術「ヘリサット」導入へ

— 離島や山間部など、へき地で力を発揮 —

総務省は2月15日、情報通信審議会から「Ku帯ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）の技術的条件」について答申を受け、関係規定の整備に入った。

3月には、「ヘリサットの導入等に向けた制度整備に係る意見募集」も行い、いよいよヘリサット導入が本格化している。

導入後は、自然災害や、海難事故、山岳遭難などで、威力を発揮することが期待される。

ヘリサットのような通信衛星の利用は、離島や山間部など、これまで通信インフラが不足していた地域にこそ、さまざまな利便性をもたらすと各方面から期待が寄せられている。

ヘリコプターからデータを 通信衛星経由で危機管理機関に

ヘリサットとは、総務省、国土交通省、消防庁などがすすめている、ヘリコプター通信衛星システムである。

災害など緊急時には、ヘリコプターが現場の状況を迅速かつ正確に、危機管理対策機関へ伝えることが欠かせない。今回の東日本大震災でもヘリコプターの重要性が改めて認識されたことは記憶に新しい。

しかし、現在のヘリコプターの通信システムは、ヘリコプターテレビ伝送システムとして、地上の中継基地局を経由するため、近くに基地局などの受信設備等がなければ、画像

などの情報を送信できないという点が課題となっていた。地上受信機のエリアから外れた現場では、収録した画像などのデータを後から送信することになり、一刻を争う災害の場合、被災地や現場で作業にあたる作業員等はおどかしい思いをしてきた。また、例えばエリア内であっても山陰など、見通しの悪い場所、電波状況の悪い地域からは、電波を送信できないという欠点があった。（図1）

そこで、通信衛星を中継基地とする、ヘリサットシステムの開発、導入が進められてきたのだが、そのシステムは、ヘリコプターからの電波をはるか上空の通信衛星に飛ばし、受信アンテナのある省庁や自治体な

どの危機管理機関へ送るといったものである。リアルタイムで鮮明な現場の画像を送ることで、迅速に適切な対応をとることが可能となる。（図2）

ヘリと衛星間のデータ送受信で 災害現場の位置を特定

消防庁の現場などでは、早くからヘリサットシステムの導入が希望されていたが、ひとつ技術的な障害があった。それはヘリコプターは上部で羽が高速回転しているため、電波を上空に向けて送ることができないことである。

この技術的な困難を克服するべく、2001年より（独）情報通信機構が、総務省の委託によってシステムの設計を開始した。そして、高速回転する羽の間隙をぬって、衛星に電波を放射することに成功した。さらに、衛星側からは4回同じデータをヘリコプターに送り、その中のいくつかを受信できればよいという仕組みを整えた。ヘリコプターと衛星間のデータ送受信が可能になれば、衛星のGPS（全地球測位システム）機能によって、ヘリコプターは自分の位置を正確に知ることができ、災害現場の位置も特定できることとなる。

政 策

■図1 ヘリコプターからの情報伝送の現状



■図2 ヘリコプター衛星通信概念図



(資料提供:図1、2とも「独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT)」)

2004年には世界で初めて384 kbpsの静止画像伝送実験に成功し、2006年には1.5 Mbpsのリアルタイム動画伝送実験にも成功。技術的な準備は整った。

これは国産の研究開発技術であり、情報通信分野における日本の国際競争力強化につながると期待されている。

ヘリサット導入に向け、周波数割り当て等、環境整備の推進も

さらに、制度面でも環境が整いつ

つある。

2003年6月、世界無線会議でKu帯における航空移動衛星業務への周波数割り当てが承認されたのだ。Ku帯とは、12〜18GHzの無線周波数である。私たちが日々使っている電波の周波数は、AMラジオは526.5〜1606.5kHz、携帯電話は810〜846、860〜901、915〜950MHz、のように細かく割り当てが決まっている。国内については、総務省が認可をとって管理しているが、世界

に範囲がまたがる衛星通信の場合には、国際的な制度整備が必要である。それが、2003年に整ったことで、世界は通信衛星システムの時代に入ったといえる。

このような背景の中で、総務省は国内周波数割り当ての再編をすすめている。通信衛星の有効利用も再編の大きな柱だ。総務省は、ヘリサット導入に向け、3月に制度整備に係る意見を募集していたが、その結果が4月13日発表された。

意見を提出したのはKDDI株式

先端技術の活用で地域の利便性が向上

会社に伴う、電波法等の一部改正に賛成の意を表明した。改正によって、船上における衛星経由高速データ通信の利用海域が広がり、また通信を利用できる時間が長くなるため、利用者の利便性向上につながるというのが理由である。つまり、ヘリサット導入のための法整備は、同時に衛星通信の利便性向上にも繋がっていることとなる。

通信衛星の恩恵としては、離島など、電波が届きにくい

場所でもインターネットの利用が可能になるといったことがあり、これらは既に私たちの生活に密接に関わっている。ヘリサットが導入されれば、さらに広範な地域で災害時の対応等に役立つことが予想される。増加傾向にある大規模自然災害や海難事故、山火事、山岳遭難などの現場で威力を発揮するだろう。

また、非常時でなくても、送電線や鉄道線路など、社会インフラの日常点検にも活用が期待されている。空中静止や方向転換ができ、機動力に優れたヘリコプターからリアルに送られてくる高品質の画像によつて、山間部等のへき地といった、人が行きにくい地域での設備も容易に点検することができるようになる。

狭隘な地域性を飛び越え、宇宙・地球規模の視点から開発された先端技術の活用により、地域の利便性格差が低減されることは町村にとって、大いに歓迎すべきことだろう。

通信衛星技術を実用化、具現化したヘリサットのように、今後も有効利用、実用化が待たれる各分野の先端技術に期待したい。そのためにも先端技術を住民の安全・安心な生活の維持、安定した地域社会の構築に役立てていくという視点が重要である。

町村独自のまちづくり

現地レポート

“小さな村だからこそ出来ることがある”

伝統技術・地場特産物・ICT・環境保全・教育の5本柱で地域づくり

▷北山川夏の風物詩、観光筏下り



きた やま むら

和歌山県 北山村

全国唯一の飛び地の村

和歌山県北山村は、紀伊半島の南東部に位置し、周囲を三重県と奈良県に囲まれた和歌山県のどこの市町村とも隣接をしていない全国で唯一の飛び地の村です。

面積は48平方キロで97%が森林となつています。豊富な森林資源に恵まれ、かつては木材と筏師の村として栄え、人口も2,000人近くを有していましたが、現在では人口約500人、高齢化率48%という典型的な過疎で少子高齢化の村となつてしまいました。加えて、戦後復興の電力需要のため北山川にもダムが建設され、北山村は上流には七色ダム、下流には小森ダムと2つのダムに囲まれた村となり、住民の生活環境も大きな変革を余儀なくされてきました。

今は、平成の大合併も飛び地という特殊な地理的条件から合併を断念し、単独の道を選択することで、村民一同が力を合わせて先人達が築いてきた北山村を守って行こうと決意をしたところです。

過疎だ少子高齢化だと悩んでいても仕方がない、地域は自らが守る、自分で出来ることは自分でやる、こ

フォーラム

れをモットーに、これがこの地域に見合った適疎である。小さな村だからこそ出来ることがある」と発想を変え、「伝統技術を復活継承した観光筏下り」「地場特産物じゃばら販売」「地の利の悪さを逆手にとったICT活用」「環境保全に配慮した地域資源の活用」「少子化と過疎対策になる教育の充実」の5本柱で地域の特性を活かし、小さな村だからこそ出来る施策を実施し積極的な地域造りに取り組んでいます。

筏下りの復活 (伝統技術の復活と継承)

優良な紀州杉の産地として栄えた北山村は、切り出された木材は筏に組んで北山川を流し、下流の木材集積地である新宮へと運んだ筏師の村として、600年の歴史を有しています。北山村の筏師の技術は高く評価されており、戦前では朝鮮半島の鴨緑江まで筏流しに出かけていました。

しかし、戦後復興政策の中で電力エネルギーを確保する事から北山川にも多くのダムが建設され、基幹産業である林業の衰退と相俟って伝統ある筏流しも終焉を迎えることとなりました。このような状況を憂いた

先人達が地域活性化のためにと取り組んだのが600年の歴史を持つ筏流しの伝統技術を復活させ、後世に継承していく事業として、北山川に観光筏下りを復活させることとした。

紆余曲折を経て昭和54年に北山村観光事業の目玉として復活以来、全国各地からスリルを求めて多くのお客さまが来るようになりました。

激流に観光客を乗せて昔ながらの筏で下るのは全国でも北山川だけです。毎年5月3日が観光筏下りの開航式となっており、5、6、9月は



▷おくところ公園にある筏と筏師の像

土日及び祝日のみ運航、7、8月は木曜日を除いて毎日運航をしています。

観光筏下り開航以来30余年を経過した現在では、北山川夏の風物詩として定着してきましたが、大きな課題は筏師の高齢化にともなう後継者の確保です。平成10年に全国から後継者を募集し後継者養成事業に着手しました。現在では、筏師後継養成者15名が、夏は観光筏下りに、冬は林業等に従事してこの伝統技術を継承しています。

しかし、近年の林業の衰退等から冬場での仕事の確保が大きな課題となっており、後継者達には、伝統技術を継承しつつ、新しい分野の仕事にも携わっていくことが求められています。

地場特産物じゃばらで地域振興

ゆずでもない、すだちでもない、とんでもない柑橘類が北山村に自生していました。原種原木の「じゃばら」とよばれる果実です。「じゃばら」という名の由来は、邪気を払うからきており、北山村では正月料理に欠かすことのできない縁起物の果実でした。昭和47年「じゃばら」は国内

◁小学生によるじゃばら収穫体験



あることが判明し、昭和52年に農産種苗法による品種登録を申請し、昭和54年に種苗名称登録許可を得たのです。

しかし、知名度の低さや販路の狭さは致命的で、販売事業もままならず事業廃止も検討されるような状況にまでなりました。そこにインターネット時代の到来という、事態を急転させる救世主が現れました。平成の時代に入り、インターネットの時代に入り、インターネットが飛び交うようになりインターネット全盛の時代を迎えたのです。このような状況の中、北山村として地の利の悪さを逆手に取り、最

フォーラム

くじゃばら果実と果汁

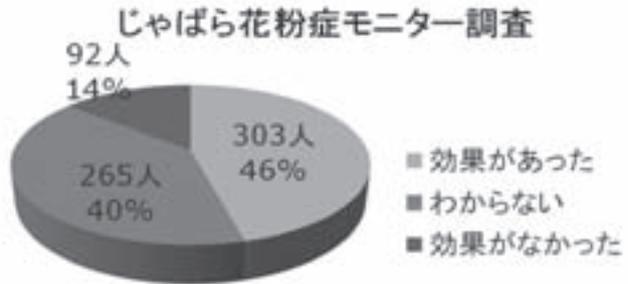


後のチャンスとしてじゃばら販売をインターネットに賭けてみようということになり、インターネット販売に取り組みはじめました。これが北山村の今後を左右するぐらいの大きな転機となりました。

地の利の悪さを逆手にICTの活用

北山村として最初にICTの活用に取り組んだのが楽天市場への出店でした。大きなきっかけはお客さまの一言「じゃばらは花粉症に効く」ということでした。

直ちにインターネットを活用して1,000人モニター調査を実施しましたが、その結果は驚くべき結果でした。回答を頂いた人の約半数の



方が花粉症に効果があったということでした。この結果をインターネットで公表するとすぐに大きな反響があり一躍じゃばらが脚光をあびることとなりました。

これを契機として売上も順調に推移してきましたが、IT全盛の時代にはより新しいツールが求められています。北山村としては、これまでに培ったインターネット通販のノウハウを活かす新たな戦略として平成19年春にブログポータルサイト(俗称村ぶろ)の運営にのりだしました。このブログポータルサイトは、自

地域密着型ブログポータルサイト「村ぶろ」

- ・グランドオープン 平成19年6月21日
 - ・会員数 15600名
 - ・アクセス数 300000PV/1日
 - ・ブログ開設数 2400ブログ
 - ・更新記事数 200~250/1日
- (いずれも平成22年8月現在)
- 日経地域情報化大賞2007日経MJ賞受賞
自治体運営初のブログポータルサイト
村ぶろ 北山村長の村ぶろ



- 主な機能
- ・ブログ機能
 - ・コミュニティ機能
 - ・マップ機能(クーポン・チラシ掲載機能付き)
 - ・ピレージ機能(特許出願中)
 - ・ECサイト、ショッピングカート機能

治体運営としては全国初となります。運営の基本理念は、地域に密着したブログとして地域情報を発信し、北山村の応援団を全国に作り、地場畜産物の販売促進と地域活性化を図ることで、ブログ内の広告収入やシステム利用料等による運営として、村に財政負担のかからない仕組みとしています。現在の利用状況は、会員数約1万5千人、アクセス数1日当たり約30万PVとなっています。自治体では北海道の上士幌町とブログ

を通じての連携交流が始まっています。

この様なICTへの積極的な取組が認められ、平成19年10月には日本経済新聞社から地域情報化大賞MJ賞を受賞、平成22年には総務大臣から情報通信月間及び地域造りへの表彰を頂きました。自治体が運営するブログについては、種々の課題があるのも事実です。しかし、ICTは地域活性化にとって大きなツールの一つであることは間違いありません。地域が如何にそれを活用するにかかっていると感じています。

環境保全に配慮した 地域資源の有効活用

地球環境保全の動きは世界的に大きな動きとなっています。北山村においてもこの様な観点から観光施設の一つである「おくところ温泉」のリニューアルにあわせて温泉供給方式を循環式から掛け流し方式に改めると同時に加熱方式をこれまでの化石燃料から間伐材等の地域資源を活用した木質バイオマスボイラー方式(薪ボイラー)に変更し、CO₂の削減に取り組むこととしました。(平成23年5月3日から運用を開始しています。)

フォーラム

◁おくとり温泉に導入した木質バイオマスボイラー



化石燃料から薪ボイラーに変更することによりボイラー管理等の人件費は若干増えることが考えられますが、CO₂の削減や間伐材等地域資源の有効活用を考えれば今後は大いに活用されるシステムであると考えられています。

少子化・過疎化対策と教育環境の充実

少子化対策と過疎対策の課題は表裏一体であり、如何に地域から若者を初めとする人口の流出をくい止めるか、または流入をいかに図るかに

かかっています。ただ、山間僻地の過疎地域では大きな企業の誘致等は不可能であり、就業機会の確保は容易ではありません。しかし、あれもダメこれもダメと手をこまねいていても仕方ありません。北山村では、少しでも子供達の教育環境を良くし北山村で子育てをしたいという方が、1家族でも2家族でも増えればと、出来ることは何でもやろう、という思いで、教育環境の充実に取り組んでお

▷保育園児も参加しての英語教育



◁語学学校での授業



小規模校ならではの小中一貫教育へ

ります。地域の将来を担う子供達を光り輝く宝物に仕上げたいくのも行政の仕事であり、ひいては過疎対策と少子高齢化対策になっていくと考えているところです。

▷中学生海外研修旅行(地元高校生との交流)



の取組、②国際化に対応した英語教育の充実、③学力向上と社会教育の向上を目指した北山村塾の運営です。

特に、国際化に対応した英語教育には力を入れており、保育所からの英語教育、小学校での英語教育、中学校での海外語学研修を兼ねた修学旅行(平成22年度はアイルランド2週間)などに積極的に取り組んでいます。海外研修では、ホームステイして現地の語学学校への通学、現地学校との交流等が主なカリキュラムとなっています。(総費用の約90%を公費で負担)

おわりに

小さな村だからこそ、小規模だからこそ出来るのが沢山あります。例えば意志決定が早いのもその一つで、予算等費用面においてもそれぞれのメリットはあると感じています。

勿論、それぞれに一長一短がありますが、大事なことは、色々なことを先々と心配しても仕方がない、これがベストと信じて前に進むことではないかと思っています。これをモットーに北山村は、これからも地域造りに積極的に取り組んで参ります。(北山村長 奥田 貢)

情 報

高宮町・地域振興会方式と町長・児玉更太郎

著者 児玉更太郎 (話し手) 小田切徳美 / 沼尾波子 / 金井利之 (聞き手)

公人社 定価1,500円 (税別) 電話 03(3947)5079

地域コミュニティについての活発な取り組みで知られる広島県高宮町(現・安芸高田市)。とりわけ川根地区にある川根振興協議会の取り組みは、近年「住民参加のまちづくり」「行政と住民の協働」の代表事例として注目され、紹介記事やレポートは数知れない。

だが、こうした地域コミュニティの活動の背後に、行政の深い関わりがあったことは、これまであまり知られてこなかったし、描かれる機会も少なかった。本書には、高宮町長を6期、安芸高田市の初代市長を務め、元全国町村会副会長でもある児玉更太郎氏を、小田切徳美教授、沼尾波子教授、金井利之教授ら農山村コミュニティや町村行政の研究者が囲んだ、合計8時間にわたるインタビューの内容が収められている。

インタビュアーでは、児玉氏が、行政の長としてどのように地域コミュニティ活動に関わってきたかが語られる。そこからは、徹底的に住民に向き合い、つけてきた信念のリーダー像が浮かび上がってくる。そして、児玉氏がこうした信念をもつに至った経緯、そして児玉氏という人材を育んだ地域社会像が描き出される。



新刊紹介

初めてでもできる「会計」 「自治会・町内会」すぐに役立つ実践 会計マニュアル

名和田是彦、岩崎淳監修 宮田昌一著

朝日出版社 定価1,300円(税別) 電話 03(3263)3321

自治会や町内会などの地縁団体はもろろ、様々な地域活動を行うグループ、PTAや趣味の会、同窓会まで――お金の管理は頭痛のタネです。「地域のために何かしたい」「みんなの役に立ちたい」……そう思いながらも、会計はむずかしそうだと、戸惑っていますか。

そんなあなたのために、本書では自治会・町内会・PTAなどで必要とされる「会計のコツと知識」だけをシンプルにまとめ、本にしました。お金の管理のポイント、引き継ぎの仕方、帳簿の付け方、決算報告から監査まで一歩一歩、イラストつきでわかりやすくマニュアル化されているから、会計係が初めての人でも容易に理解ができて、会の活動に生かれます。自治会・町内会の「会計」の基本は、この一冊で大丈夫です。

豊かで実りある地域活動・団体活動のために、ぜひ本書をお役立ててください。



TPPと日本の論点

(農文協ブックレット2)

農文協編

農文協・刊 定価800円(税別) 電話 03(3585)1141

このところTPP(環太平洋経済連携協定)に関する出版が相次いでいる。流行り言葉の如く「TPP」の三文字だけが先行していた中、徐々にその姿が明らかになりつつある。本書は、昨年末に緊急出版された「TPP反対の大義」(農文協ブックレット1)に続くもの。第一弾が、農業を中心とした内容だったのに対し、今回は、政治、経済、財政、医療、食、環境など、より視角を拡げ、22名の執筆陣が健筆を振るっている。「日本の論点」と題しているように、TPPが日本人の生活を取り巻くあらゆる場面に影響をもたらすことがよく分かる。第一弾と併せ読むことにより、この問題への対応を考える良いテキストになるであろう。



何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務 [わかち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行 MUFJ

お問い合わせは ☎0120-349-250 ☎ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)(回線がつながりましたら ☎を押してください。)



私たちは資産を守る パートナーです。

金融資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、私たちは、お客様の「パートナー」として、世代を超えて、お付き合いさせていただいております。まずは、お気軽にご相談ください。皆さまの来店を、心よりお待ちしております。

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。

住友信託銀行

検索

資産の話をしませんか。

信託世代の。

住友信託銀行

日本自治学会・第11回シンポジウムのお知らせ

日本自治学会（会長：神野直彦）では、下記の要領でシンポジウムを開催いたします。
 会員は入場無料ですので、ふるってご参加ください。
 会員以外の方でも参加自由ですが、当日参加料として1,000円が必要となります。
 なお、参加に当たっての事前の予約は不要です。

開催要領

■日 時	2011年 7月 2日（土） 13：30～16：30
■場 所	日本プレスセンター・10階ホール（下記地図をご参照ください） 千代田区内幸町2-2-1 地下鉄「霞ヶ関」駅、「内幸町」駅下車
■テ ー マ	「震災復興のしくみを問う」
■基調講演	片山善博氏（総務大臣）
■パネルディス カッション	<パネリスト> 【50音順】 神野直彦氏（日本自治学会会長、地方財政審議会会長） 西尾 勝氏（東京市政調査会理事長） 増田寛也氏（野村総合研究所顧問、元岩手県知事、元総務大臣） 室崎益輝氏（関西学院大学教授、内閣府中央防災会議専門調査会委員、 日本災害復興学会会長） 森 民夫氏（長岡市長、全国市長会会長、 東日本大震災復興構想会議検討部会長代理） <司会> 城本 勝氏（NHK報道局記者主幹）
■連 絡 先	03-6892-6996（日本自治学会事務局）



随 想

随 想

「明るく住み良い
村づくり」

群馬県南牧村長 市川 宣夫



この度の東日本大震災において被災されました皆様にご心よりお見舞い申し上げます、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

私の住む群馬県南牧村は、県の南西部にあり、東と北は下仁田町、西は長野県佐久市と佐久穂町、南は多野郡上野村に接しております。地形は、千メートル内外の山々に囲まれ、村のほぼ中央を流れる南牧川とその支流に沿って集落が点在しており、北と西は、妙義荒船佐久高原国定公園内に入っております。山登りや漁めぐり、四季の自然を求めて、村外からも沢山の方々が訪れるようになりました。

現在、南牧村は、65歳以上の人口の占める、高齢化率が日本一と言われているとあります。

4月1日現在では、56.74%となっております。総人口2,552人の

ところ、65歳以上の方が1,448人いらっしゃいます。これからの地域づくりは、「長寿を喜ぶことのできる社会」を目指すことが必要であると考えております。

高齢者能力活用センターに参加して、活動していただいたり、また、高齢者福祉の一環として、敬老祝い金の支給や、更に、老人保健サービスでは、保健師による訪問指導、健康教育、健康相談、各種健診、予防接種の補助等を行っております。

一人で生活することに不安のある方には、社会福祉協議会が実施主体となり、民生委員さんや、近隣の住民の方にお願ひし、見守り活動を行っており、また、見守りも兼ねながら、給食サービスの事業も実施しております。サロンという事業では、村内の18箇所に高齢者の方々が集まり、楽しく交流の時間を過ごしてい

らっしゃいます。

一人暮らしの老人保養事業では、一人暮らしの高齢者の方々より希望者を募りまして、視察研修旅行等を行っております。

また、平成18年4月には地域支援事業が始まりました。役場の窓口は、地域包括支援センターで受け持つております。内容は、介護予防事業・包括的支援事業・任意事業で構成されております。特定高齢者の方を対象に、通所型の介護予防事業等を行っております。

要介護者等を、社会全体で支援する仕組みとして平成12年度から介護保険制度がスタートしました。村内外の『施設』を利用されたり、『在宅』では、訪問介護・通所介護・短期入所などのサービスが実施されております。高齢者の方が、自立の状態から、特定高齢者や、要支援、要介護という段階に進まれた場合でも、村としましては、介護給付サービスを中心としまして、様々な保健医療サービス、福祉サービス等を組み合わせまして、地域における日常生活の継続を支援するよう、取り組んでおるところでございます。

また、高齢者の方が、なるべく、一人で買い物に出掛けたり、病院へ通院したりすることが出来るよう、

乗合タクシー・乗合バスの運行を行っております。この4月から、75歳以上の方には、無料で利用いただいております。

また、将来に向けての子育て支援対策といたしまして、「子育て応援条例」を平成22年4月から施行しております。保護者の方の子育てを支援させていただき、安心して子育てのできる環境をつくり、「健やかな子どもを育む村」を目指すものでございます。具体的には、保育園の保育料と小中学校児童生徒の学校給食費の全額免除、高等学校等の入学者への入学支援金の交付、高等学校への通学補助金の交付、子育てをしている方の転入に対する奨励金の交付をさせていただき、という内容でございます。

村では、今後も極めて厳しい財政運営を強いられることとなりますが、このような中にありましても、少子高齢化社会への対応や住民福祉の向上、生活基盤の整備を図らなければなりません。住民の皆様の要望に応えるため、必要性・緊急性・費用対効果等を充分に見極め、「最小の経費で最大の効果」を上げられるよう努めまして、「明るく住みよい村づくり」を着実に推進してまいります。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **33% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱年一括払いによる割引5%適用

車名 フィット
型式 GE6
初度登録 平成23年2月
年齢条件 26歳以上補償
運転者限定 本人・配偶者限定
記名被保険者 30才
新車割引 有
共済(保険)金額 150万円
払込方法 集団扱年一括払

加入タイプ	自己負担額(免責金額)なし	自己負担額(免責金額)5万円
一般条件(割引適用済)	56,400円	42,710円
(通常・新規で加入する場合)	79,970円	60,570円
車対車+A(割引適用済)	25,040円	18,960円
(通常・新規で加入する場合)	35,500円	26,880円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成23年4月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
 - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
 - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
 - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。